

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	1,480,000株	29年3月期	1,480,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	287株	29年3月期	287株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,479,713株	29年3月期	1,479,713株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっては注意事項等については添付資料2ページ「経営成績等の概況」をごらんください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得情勢等の改善により緩やかな回復傾向が続きました。先行きに関しましても、海外経済の持ち直しなどにより、緩やかな回復傾向が続くと想定されます。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、ソフトウェア投資は横ばいとなりました。

このような状況のもと、当社グループは17中期経営計画（2015年度～2017年度）の基本方針に従って、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、機器等販売、システム販売、システム運用・管理等で増加したため、9,624百万円（前年同期と比べ8.4%増収）となりました。利益につきましても売上高の増加により、営業利益670百万円（同7.7%増益）、経常利益668百万円（同7.5%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益447百万円（同9.7%増益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

①機器等販売

売上高は子会社の機器販売やメーカー保守の増加により、1,828百万円（前年同期と比べ13.7%増収）となりました。セグメント損益は売上高の増加及び販売費の減少により、79百万円の利益（同133.4%増益）となりました。

②ソフトウェア開発

売上高は受注時期がずれ込んだ案件があったこと等により、1,587百万円（前年同期と比べ2.7%減収）となりました。セグメント損益は売上原価及び販売費の減少により、345百万円の利益（同4.2%増益）となりました。

③システム販売

売上高は生コンプラント向け操作盤については減少しましたが、生コン協組システムおよび画像処理システムで増加したことにより、3,114百万円（同18.9%増収）となりました。セグメント損益は売上高の増加及び販売費の減少により、428百万円の利益（同29.4%増益）となりました。

④システム運用・管理等

売上高はデータセンタ業務等の増加により3,094百万円（同2.5%増収）となりました。セグメント損益は売上高の増加により、904百万円の利益（同3.5%増益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて25.9%増加し、4,875百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が824百万円、仕掛品が126百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、2,539百万円となりました。これは、主にソフトウェアが160百万円、リース資産（有形）が25百万円増加したものの、無形固定資産その他に含まれるソフトウェア仮勘定が208百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて15.4%増加し、7,415百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて33.4%増加し、2,603百万円となりました。これは、主に買掛金が374百万円、流動負債その他に含まれる前受金が178百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、429百万円となりました。これは、固定負債その他に含まれる長期前受収益が11百万円減少したものの、リース債務が24百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて28.1%増加し、3,032百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、4,382百万円となりました。これは、主に利益剰余金が321百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度に比べ107百万円増加し、当連結会計年度末には953百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金の増加は、561百万円（前連結会計年度は673百万円の資金増加）となりました。これは、主に支出で売上債権の増加824百万円、法人税等の支払額232百万円があったものの、収入で税金等調整前当期純利益667百万円、減価償却費363百万円、仕入債務の増加344百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、209百万円（前連結会計年度は386百万円の資金減少）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出87百万円、有形固定資産の取得による支出85百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、244百万円（前連結会計年度は227百万円の資金減少）となりました。これは、主に配当金の支払額125百万円、リース債務の返済による支出116百万円があったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加等により、景気は引き続き回復基調が続くものと見受けられますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により、景気の先行き不透明感が高まっております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、情報化投資として、製造業等の生産性向上のためのA I、I o T、ビッグデータ等の利活用やクラウドサービスの浸透及びセキュリティ関連のサービス化等が進展していくと予想されます。

このような状況のもと、次期（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、新たに策定したパシフィックグループの中期経営計画の1年目となります。その中で、受注獲得は堅調に推移すると思われる一方、開発要員の確保に伴う需給ギャップ等によるコスト増加が見込まれます。以上のことから、売上高9,450百万円（前期比1.8%減）、営業利益571百万円（同14.8%減）、経常利益573百万円（同14.2%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は411百万円（同8.2%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,456	953,100
受取手形及び売掛金	1,887,939	2,712,516
リース投資資産	429,331	401,841
商品及び製品	93,225	73,549
仕掛品	323,865	449,997
原材料及び貯蔵品	38,191	29,642
繰延税金資産	158,324	150,148
その他	97,711	107,764
貸倒引当金	△1,960	△3,007
流動資産合計	3,872,083	4,875,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,316,878	1,337,246
減価償却累計額	△664,381	△692,445
建物及び構築物(純額)	652,496	644,801
工具、器具及び備品	520,590	559,683
減価償却累計額	△413,815	△434,786
工具、器具及び備品(純額)	106,775	124,896
土地	531,977	531,977
リース資産	288,156	385,114
減価償却累計額	△137,589	△209,203
リース資産(純額)	150,567	175,911
その他	283,538	284,857
減価償却累計額	△123,491	△152,208
その他(純額)	160,046	132,649
有形固定資産合計	1,601,862	1,610,236
無形固定資産		
ソフトウェア	92,119	252,154
リース資産	48,964	54,288
その他	269,355	59,811
無形固定資産合計	410,439	366,254
投資その他の資産		
投資有価証券	295,129	301,442
退職給付に係る資産	209,090	202,379
繰延税金資産	13,036	12,759
その他	51,523	82,530
貸倒引当金	△27,646	△35,910
投資その他の資産合計	541,133	563,201
固定資産合計	2,553,435	2,539,691
資産合計	6,425,519	7,415,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	694,868	1,069,600
リース債務	92,622	99,050
未払費用	258,576	272,143
未払法人税等	144,788	124,858
賞与引当金	347,587	332,961
受注損失引当金	-	2,210
アフターコスト引当金	44,398	45,718
その他	368,580	656,761
流動負債合計	1,951,422	2,603,306
固定負債		
リース債務	108,704	132,952
繰延税金負債	90,857	82,891
退職給付に係る負債	2,357	8,917
その他	213,443	204,578
固定負債合計	415,363	429,338
負債合計	2,366,785	3,032,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	2,960,530	3,282,500
自己株式	△462	△462
株主資本合計	3,977,889	4,299,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,145	144,723
退職給付に係る調整累計額	△59,301	△61,982
その他の包括利益累計額合計	80,844	82,741
純資産合計	4,058,733	4,382,600
負債純資産合計	6,425,519	7,415,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,877,784	9,624,709
売上原価	6,701,192	7,285,915
売上総利益	2,176,592	2,338,794
販売費及び一般管理費	1,554,384	1,668,568
営業利益	622,208	670,226
営業外収益		
受取利息	51	43
受取配当金	4,418	4,495
受取手数料	2,039	2,003
受取保険料	3,936	3,422
補助金収入	9,429	11,332
その他	2,448	3,251
営業外収益合計	22,324	24,549
営業外費用		
支払利息	1,558	1,420
売上割引	3,902	2,492
貸倒引当金繰入額	15,000	12,500
事務所移転費用	-	8,196
その他	2,370	2,017
営業外費用合計	22,831	26,626
経常利益	621,701	668,149
特別利益		
固定資産売却益	-	280
特別利益合計	-	280
特別損失		
固定資産除却損	878	1,254
減損損失	5,801	-
特別損失合計	6,680	1,254
税金等調整前当期純利益	615,021	667,174
法人税、住民税及び事業税	210,237	219,533
法人税等調整額	△3,465	△104
法人税等合計	206,771	219,428
当期純利益	408,249	447,745
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	408,249	447,745

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	408,249	447,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,752	4,577
退職給付に係る調整額	19,189	△2,681
その他の包括利益合計	88,941	1,896
包括利益	497,190	449,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	497,190	449,642
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	777,875	239,946	2,663,259	△462	3,680,618	70,393	△78,490	△8,096	3,672,521
当期変動額									
剰余金の配当			△110,978		△110,978			—	△110,978
親会社株主に帰属する 当期純利益			408,249		408,249			—	408,249
自己株式の取得					—			—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	69,752	19,189	88,941	88,941
当期変動額合計	—	—	297,270	—	297,270	69,752	19,189	88,941	386,212
当期末残高	777,875	239,946	2,960,530	△462	3,977,889	140,145	△59,301	80,844	4,058,733

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	777,875	239,946	2,960,530	△462	3,977,889	140,145	△59,301	80,844	4,058,733
当期変動額									
剰余金の配当			△125,775		△125,775			—	△125,775
親会社株主に帰属する 当期純利益			447,745		447,745			—	447,745
自己株式の取得					—			—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	4,577	△2,681	1,896	1,896
当期変動額合計	—	—	321,970	—	321,970	4,577	△2,681	1,896	323,867
当期末残高	777,875	239,946	3,282,500	△462	4,299,859	144,723	△61,982	82,741	4,382,600

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	615,021	667,174
減価償却費	325,527	363,706
減損損失	5,801	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,840	△14,625
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,526	2,210
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	8,338	1,319
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,357	6,559
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3,095	2,885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,676	9,310
受取利息及び受取配当金	△4,470	△4,538
支払利息	1,558	1,420
固定資産売却損益 (△は益)	-	△280
固定資産除却損	878	1,254
売上債権の増減額 (△は増加)	△101,072	△824,577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,408	△97,908
リース投資資産の増減額 (△は増加)	10,206	27,489
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,620	△4,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,590	344,350
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,822	29,123
その他の負債の増減額 (△は減少)	△47,562	281,681
小計	903,871	791,699
利息及び配当金の受取額	4,470	4,538
利息の支払額	△1,555	△1,420
法人税等の支払額	△233,208	△232,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,577	561,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107,297	△85,991
有形固定資産の売却による収入	-	280
無形固定資産の取得による支出	△262,416	△87,685
貸付けによる支出	△15,000	△12,500
敷金及び保証金の差入による支出	△1,188	△25,869
敷金及び保証金の回収による収入	1,713	1,120
その他	△2,650	1,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386,841	△209,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,294	-
リース債務の返済による支出	△111,506	△116,695
配当金の支払額	△110,978	△125,775
その他	△2,081	△2,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,859	△244,581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,876	107,644
現金及び現金同等物の期首残高	786,579	845,456
現金及び現金同等物の期末残高	845,456	953,100

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報サービス事業を主な事業としており、その事業内容及び製品・サービス等に基づいて事業を集約した結果、「機器等販売」、「ソフトウェア開発」、「システム販売」及び「システム運用・管理等」の4つを報告セグメントとしております。

「機器等販売」はハードウェア及びソフトウェア等の仕入・販売、「ソフトウェア開発」はアプリケーションシステムの受託開発業務及びERPビジネス、「システム販売」は自社開発システムの販売及びネットワーク構築等のインフラサービス、「システム運用・管理等」はユーザシステムの運用・管理サービス及びデータセンタ業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,607,522	1,631,504	2,618,832	3,019,925	8,877,784	—	8,877,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	37,772	1,989	15,624	55,466	△55,466	—
計	1,607,602	1,669,276	2,620,821	3,035,550	8,933,251	△55,466	8,877,784
セグメント利益	33,995	331,477	331,214	873,936	1,570,624	△948,415	622,208
その他の項目							
減価償却費	38,985	24,857	72,402	160,279	296,524	29,002	325,527

- (注) 1 セグメント利益の調整額△948,415千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分しておらず、事業セグメントの減価償却費は一定の基準により配分しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,828,507	1,587,428	3,114,381	3,094,392	9,624,709	—	9,624,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	602	11,012	9,019	44,702	65,336	△65,336	—
計	1,829,109	1,598,440	3,123,401	3,139,095	9,690,046	△65,336	9,624,709
セグメント利益	79,340	345,546	428,540	904,160	1,757,588	△1,087,361	670,226
その他の項目							
減価償却費	43,694	23,533	86,173	179,632	333,033	30,673	363,706

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,087,361千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分しておらず、事業セグメントの減価償却費は一定の基準により配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	2,035,210	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	2,159,575	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントに含まれない全社資産において、5,801千円の減損損失を計上しております。これは、共用資産である保養所の売却方針決定等に伴う減損によるものです

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,742.92円	2,961.79円
1株当たり当期純利益金額	275.90円	302.59円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	408,249	447,745
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	408,249	447,745
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,713	1,479,713

(重要な後発事象)

該当事項はありません。